



第 9 回定期総会を26日(土)、鴻の巣会館で開催

予算・決算など全ての議案を採択、理事に新メンバー登場

城陽市にカーボンゼロシティー宣言の要望、さっそく実行

新型コロナ・COVID-19の流行がおさまらず、終息が見えない中延期をしておりました第9回通常総会を6月26日に鴻の巣会館でようやく開催することができました。

総会は10時の定刻通りに始まり、議長に杉浦理事が選出され議事にうつりました。最初に土居理事長が「昨年もコロナ禍の総会だった、終息が見えない中だが出来る活動が続けて行こう。」と開会挨拶。

LED交換会など昨年の事業

つづいて、事業報告が土居理事長から行われた。1号議案の内容、昨年の総会の様子やメガソーラーの見学会・卒FIT交流会や白熱電球とLED電球の無料交換会、城陽市への要望と質問、会員とおひさま発電の推移をパワーポイントによって分かりやすく説明されました。

関根理事からは昨年度の決算・活動計算書の報告が行われた。経常収益は413,323円、経常費用は358,161円、経常外収益や公租公課などを差し引きした当期正味財産増減額は6,715円のプラスとなり、次期繰越正味財産額は782,464円になることが報告されました。澤江監事からは監査報告がされ、「適正に執行されている」ことを確認された。

カーボンゼロシティー宣言を求めるなど今年度の活動

続いて2号議案の提案に入り、今年度の事業計画と予算を古家野事務局長が説明。はじめに、ゼロ円システムで太陽光パネルの普及など再エネの普及を図ることと1~11号機の設置協力者に返済を実施する事、次に城陽市に対して脱炭素社会実現に向けて「お尋ねと要望」を提出すること、今回はカーボンゼロシティー宣言を是非早急にして欲しいとの思いを込めて早急に「宣言」



要望を提出する、そしてCO2削減量の到達や再エネの採用や省エネの進展などについてのお尋ねとカーボンゼロに向けた会員さんからの声などをまとめて夏ごろに提出していきたいと報告。また、昨年度行ったLED電球交換会を今年も行うことなどの提案が行なわれた。

議長が総会成立状況について加藤理事に報告を求め、現在の出席者は委任状が45人実参加者が8人の計53人であり、総会が成立している旨の報告がされました。

第9回通常総会 (鴻の巣会館会議室)

新理事を選出、体制を確立

質疑・討議に移り、城陽市への要望では2050年カーボンゼロは是非とも宣言してほしい、国ですら宣言し、グリーン戦略を企画しているので、城陽市が躊躇することはないと思う。そのうえで、例えば全ての街路灯をLED化することや防災の観点から蓄電池を全ての公共施設に設置することなど、市民の安全安心を考えるとすぐにしなければならないことはあると思う。

パネル設置については宇治市の福祉施設との話し合いが続いている、コロナ禍で業務がひっ迫しているので具体化が遅れている。

LED電球交換会についてはf m 8 4 5（伏見・大手筋）が7月24日にみなと公園で行われる伏見まつりで実践されるとの連絡が入っていると事務局長から話があった。（f m 845は4月に交換会の取り組みでヒヤリングに来られた放送局。）

議長が、今回所用で来られなかった会員さんから、最近パネルの設置希望がないことの分析が無いように思う、原因を追究して事業の活発化に生かしていくことが必要との意見があったことを紹介した。

これらの質疑・意見に対して古家野事務局長からカーボンゼロ宣言は非常に重要な指針になるので、総会終了後速やかに提出していきたい。再エネ普及の動きが滞っているのは買取価格の低迷、九州電力や四国電力などで夏場を中心に買い取り拒否が行われていることや、連携システムの切り離し（出力制御）装置取り付けが義務となっているなど再エネ、とりわけ太陽光発電に対する障壁が大きくなっていることがあげられる。また、メガソーラーによる災害の発生、再エネ賦課金などの増嵩もあるとの見解が紹介された。

城陽市などへの再エネ普及の促進提案は、会員に要望や声を募り要望書にまとめ8月を目途に提出していきたい。伏見みなと公園で行われるf m 845によるLED電球交換会は私たちの会に触発された催しであり、励みになる。どのような取り組みか、私達の今年度の活動にも参考となるので見学・手伝いなどに行くことを検討している、などの答弁がありました。

議長から、多くの論議や提案がされた、議案に対して反対の声はなく、積極的に再エネ・省エネをすすめていく提案などが多くあり、それらも含めて1号議案2号議案について拍手で採択したい旨提案があり、全員の拍手・賛成で採択された。

理事の選出も推薦された候補者が採択され、新体制が確立しました。また、引き続いて行われた第1回理事会で互選により土居氏が理事長に引き続き就任するなどしました

選出された理事・監事は次の通りです。

新役員名簿 2021（令和3）年6月～2023（令和5）年5月

理事長	土居 靖範（再）	城陽市寺田
副理事長	杉浦 喜代一（再）	城陽市寺田
理事	加藤 眞理栄（再）	城陽市奈島
理事	古家野 辰也（再）	城陽市寺田
理事	関根 エリコ（再）	城陽市久世
理事	三ツ橋 和治（新）	木津川市山城町
監事	澤江 雅志（再）	城陽市寺田
監事	濱田 あつ子（再）	城陽市寺田

お 願 い

カーボンゼロに向けて城陽市や京都府・国への提案を同封しています要望用紙にお書きください。また、私たち自身がしていこうとすることなど、ぜひ、日頃考えているアレコレ、こうしたいと思っているちょっとした工夫やアイデア、個人規模から地球規模までお寄せください。

今年のゼロ円システムのしくみ紹介です、ぜひあなたの屋根にソーラーパネルを！

あなたの屋根におひさま発電を！初期費用ゼロ円！燃料費ゼロ！温暖化効果ガス排出ゼロ！
エネルギーの地産・地消、地球と地域にそして家計にやさしいソーラーパネルを

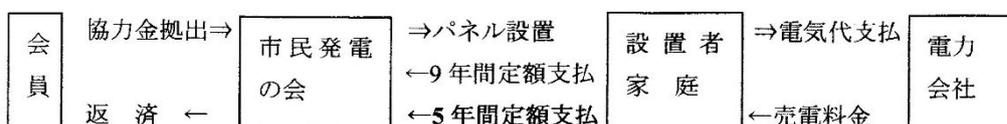
個人宅おひさま発電ゼロ円システム 2021

脱原発、温暖化防止のため、再生可能（自然）エネルギーの普及に貢献したいけれど、自宅に太陽光発電パネルを設置する初期費用の負担が大きすぎると考えておられた方々にはうれしい仕組みです。

*2013年の法人設立以降、11基、累計出力 53.37kW に到達しました。

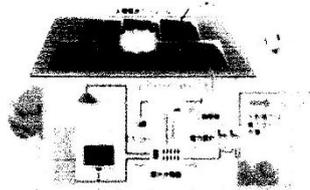
- ①初期費用0円で太陽光パネルを設置。9年間月次定額料金支払で可能。5年返済パターンも採用。
- ②省エネ努力によって売電を増やせば、月々の負担を減らすことが可能。
- ③10年目以降は定額支払もないので発電分すべて活用可能。
- ④脱原発、温暖化防止、エネルギーの地産地消に貢献できる。

<個人宅おひさま発電ゼロ円システムのイメージ>



<2021年度の応募概要>

- ①城陽市及び近隣市町村の会員に募集します。
- ②屋根材が太陽光パネルの荷重に耐えられ、雨漏り等の恐れがない方。
- ③電力会社との受電契約（予定含む）があり、系統連系ができる方。
- ④9年間または5年継続返済可能な方。



画像は「ローハット」型コイハーションパネル様より

- ・募集期間 2021年5月17日~2021年11月30日まで
- ・申し込み受付分から、見積もりさせていただきます。
- ・安全対策上の費用と消費税を含む費用設定です。

下記は9年返済の場合の事例です。

- ・設置費目安（一面設置例） **A 3.78kW 月額支払 11,930円**
- *設置面数や瓦種類や **B 4.07kW 月額支払 11,580円**
- パネルの機種により、 **C 5.55kW 月額支払 15,780円**
- 変動します。 **D 太陽光発電 5.55kW+蓄電池 5.6kW 月額支払 30,510円**
- 卒FIT迎えた方に **E 5.6kW 蓄電池のみ 月額支払 15,260円 上記期間外OK**
- *二つの設備同時設置の場合は太陽光1万円/kW、上限4万円、蓄電池2万円/kWh、上限12万円の城陽市補助金があります（近隣自治体もほぼ同様、詳細は要問合せ）。

- ・手続きの流れ ①見積申込 → ②設置場所調査 → ③見積説明 → ④契約
 → ⑤事業計画認定 → ⑥パネル設置 → ⑦送電会社への連系契約 → ⑧発電開始

<2021年5月17日 NPO 法人市民共同発電をひろげる城陽の会 問合せ先 0774-55-4190>

2021 (r03)年6月28日カーボンゼロシティー宣言の要望書を提出しました。

2021 (令和3)年6月28日

京都府城陽市長

奥田 敏晴 様

特定非営利活動法人

市民共同発電をひろげる城陽の会

代表 土居 靖範



「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」宣言を求める要望書

日頃から省エネや温暖化防止の活動・再生可能エネルギー普及に向けての取り組みを展開されていることに敬意を表します。

さて、本会の省エネや再生可能エネルギーについての要望書に対し、その都度丁寧な回答を頂いておりますことに感謝しております。しかし、残念ながら「カーボンゼロシティー（2050年二酸化炭素排出実質ゼロ）の表明」につきましては前向きな回答を頂けないまま今日に至っています。よく知られていますように日本政府は、地球温暖化防止は喫緊の課題と強く認識し、昨年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言しています。環境大臣は人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」であり、2050年までにCO₂の実質排出量をゼロにすることが必要とされているとしたうえで、地方自治体などの取り組みが重要だと2019年12月にメッセージを発信しています。

京都府は2020年2月に「宣言」を行っています。京都府内ではすでに京都市、与謝野町、宮津市、大山崎町、京丹後市、京田辺市、亀岡市、福知山市が「宣言」を行っています。全国では6月25日現在、1億1090万人が住む414の自治体が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています。

「市民が緑に包まれながら生き生きと暮らし」ていくためにも「気候危機」をストップさせる前向きな姿勢が求められていると思います。つきましては、生存基盤を揺るがす「気候危機」に立ち向かい、市民のだれもが輝く未来にむかう道しるべとして「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の表明を行っていただきたく、次のことを要望します。

要望事項

城陽市は、地球の温暖化を防止し、安心な未来を子供や孫に残していくために、一日も早く「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ（カーボンゼロシティー）」宣言を表明して下さい。

添付資料

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体一覧（環境省ホームページより）

資料は省略していますが環境省のホームページで総合環境政策を選ぶと「ゼロ表明の状況」が確認できます。



本会のQRコードです。スマホなどをかざすと本会ホームページを閲覧することができます。お試しください。

NPO 法人市民共同発電をひろげる城陽の会 連絡先 0774-55-4190 e-mail bnkmf858@kcn.jp